

中部電力浜岡原子力発電所の全面停止への対応に関する
経済 4 団体との意見交換会における主な意見

1 開催日時：5 月 13 日（金）

参集者：長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会
長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会

2 主な意見

- メーカーについては、節電対応による生産中止は難しいため、土日に操業するなどの対応が必要となるのではないかと。なお、間接部門の省エネルギーについては、ある程度対応可能ではないかと。
- 個人を中心とした「省エネ大運動」のようなものを展開し、産業分の電力を確保するなどの工夫も必要ではないかと。
- 計画停電となる場合は、2 週間以上前の連絡が必要。オール電化した工場や終日稼働の機器もあり、影響は大きいので、時間を決めて計画的に実施して欲しい。
- 計画停電などになれば、卸売業や小売業においては、冷凍食品や生鮮食品の取り扱いにも影響があることが懸念される。観光業においても、生鮮食品の流通等に支障が生じた場合、提供メニューの変更等も検討せざるを得ない。
- 計画停電等による操業の縮小が雇用に波及することも懸念される。
- 県から、企業・団体へ向け、省エネルギーのための具体的な取組要請を出して欲しい。また、関連した情報を速やかに広報してほしい。
- 例えば、空調機器の温度設定などについて、省エネに関する取組を、知事から県民に対し強力に要請してもらい、実効性を確保してもらいたい。
- 計画停電に伴う自家発電機の稼働は、重油、灯油等の化石燃料の使用増にもつながり、コストだけでなく環境負荷の増加も懸念される。
- 病院や金融機関の活動に影響が出ないように、現行の活動水準が維持されるよう配慮して欲しい。
- 原子力発電停止に伴い、火力発電のウェイトが高くなることによる、コスト増、負担増を如何に押さえるかという工夫も必要ではないかと。
- 自然エネルギー、例えば、太陽光発電の設置費用は現在でも高く、コスト回収に 10 年近くかかる。このような設備設置コストの削減対策を考える必要があるのではないかと。
- 中部電力、気象庁、県が連携し、電力需給に関する緊急警報を出すなどの工夫もしてはどうか。